

# 静岡新聞

3月4日  
金曜日

## 電力完全自由化

激戦 しずおか

4

浜名湖に囲まれた庄内半島（浜松市西区）の一角。かつて浜名湖花博の駐車場だった広大な平地で、県内最大級の大規模太陽光発電施設（メガソーラー）の建設作業が進む。通信大手ソフトバンクの子会社と三井物産が手掛け、2016年度後半の稼働を目指す。

4月から家庭用電力販売に参入するソフトバンクは既に全国25カ所でメガソーラーを稼働中。携帯電話と電気

## 再生可能エネルギー

のセット割引プランに加え、4月中をめどに、再生可能エネルギー（再エネ）起元の電力販売も始める。

県内での開始時期は未定だが、新プランの電力源にはメガソーラーが含まれる。担当者は「再エネを使いたいという消費者は一定数存在する」と顧客獲得



に意欲を示す。原子力発電、火力発電など圧倒的な調達力

を持つ大手電力会社に対し、異業種各社が差別化戦略として注目す

# 発電方法も選択肢に

県内最大級となるメガソーラーの建設工事現場  
11月23日、浜松市西区

るのは電源の多様性だ。富士川以東で4月から電力販売する石油元売りのJXエネルギー（東京都）は、ガス発電所を中心に複数の自社発電所を備え、大手電力に依存しない態勢を整えた。しかし、再エネを主要電源に掲げる参入企業はまだ一部にとどまる。ソフトバンクの新プランは太陽光中心のた

め、悪天候時などは再エネ以外の電力を組み合わせる可能性がある。小水力や地熱など太陽光以外の再エネ発電施設はまだ少なく、発電事業者の創出も課題だ。来年度、バイオガス発電所を牧之原市で運営する食品リサイクル会社の大橋徳久社長（39）は「再エネ市場の成熟が必要。販売業者が増えれば、必然的に発電所も増える」と需要拡大に期待する。

昨年12月の国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）で、日本は30年度までに温室効果ガスを13年度比で26%減らす方針を決めた。再エネの電源構成比率も13年度の11%から22～24%に倍増させる計画だ。

県内で省エネの啓発に取り組むコンサルタントの坂東誠さん（56）「富士市」は「消費者には安さだけを基準にせず、将来の地球温暖化やエネルギーバラン

スも考慮して電力を選んでほしい」と提案する。電力自由化は、日本

のエネルギー新時代の扉を開く結果となるか。消費者の選択が鍵を握る。